科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号: 14301 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23330014

研究課題名(和文)グローバル公法秩序理論構築に向けて

研究課題名(英文)Toward a theory of global public law

研究代表者

濱本 正太郎 (Hamamoto, Shotaro)

京都大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号:50324900

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文): 国際社会に中央集権的立法機関が不在である中で、私人にまで規律が及ぶ規範が、ネットワーク型の法形成プロセスを経て成立する現象が見られる。とりわけ、投資条約仲裁について明確であり、特定の条約に基づいて設置される仲裁廷が当該条約に関する具体的な紛争の処理に当たって当該条約とは関係ない他の条約に基づいく他の仲裁廷の判断を参照することにより、一般法が生成したかのような状態が成立しつつある。投資以外の多くの分野でも私人の活動を規律する一般法形成現象が見られ、それには国際的な「判例」が大きな役割を果たしている。もはや、国内的規制を行う際にグローバル平面での法形成を考慮しないのは困難になりつつある。

研究成果の概要(英文): In the increasingly globalized international community, where no centralized legislature exists, more and more activities of private persons as well as States are gradually regulated by globalized norms. Such norms tend to be engendered through a network-type law-making process. The phenomenon is particularly conspicuous in international investment law, where a treaty-based arbitral tribunal often refers to and relies on decisions rendered by other arbitral tribunals established on other treaties that are irrelevant to the disputing parties of the case with which the tribunal deals. This process tends to engender norms generally applicable to investment disputes. In many fields other than investment law, one can observe a growing process through which general norms regulating private persons activities are generated. International "jurisprudence" plays an important role in this respect. It is becoming difficult to conceive domestic regulations without referring to global norms.

研究分野: 国際法

キーワード: 国際法 トランスナショナル法 グローバル化 国際秩序 私的アクター グローバル法

1.研究開始当初の背景

現代のグローバル化社会においては、国家の公権力行使にかかる公法関係も国際的文脈で把握されねばならない。しかも、その国際的文脈はもっぱら国家間的なものではなく、国外の様々な私的アクターが国家の公法関係に種々の影響を与えているのが現実である。したがって、国際法と国内法とを共に含み、かつ、私的アクターの影響さらにはそれらが作成する様々な規範をもその要素とする、一つの大きな地球大公法秩序を構想することが可能かつ必要になりつつあった。

2.研究の目的

伝統的に公法が取り扱うべきとされてき た分野においてもボーダーレス化は進行し ている。たとえば、典型的国家権力行使たる 領域統治を国連が「代行」し(例、UNTAET) -国の憲法が国際的枠組の中で制定され (例、 ボスニア - ヘルツェゴヴィナ 》一国の刑事 裁判権行使のために「国際化」された裁判所 が設置され(例、カンボジア特別法廷) 食 品安全基準が国際的に設定され(例、Codex Alimentarius) 国際的情報通信が私的団体 の定める基準に服し(例、ICANN) 自国が 当事国でない条約が国内での公権力行使に 影響を与え(例、日本の裁判所によるヨーロ ッパ人権条約の参照) 国家の公権力行使が 私人のイニシアティヴによる国際的紛争処 理手段により審査される(例、投資条約仲裁) などがその例である。

これら現象については、個別具体的な研究は既に現れているものの、このような現象を総体的に眺め、それが新たな秩序形成をもたらすとの観点から分析を加え、その新たな秩序の法的構造や正当化根拠を論じることは少なく、いまだに説得的理論は提示されていない。そこで、本研究は、公法のグローバル化現象を、国際法・国内公法・法哲学・政治学研究者の共同作業により、実証的かつ理論的に解明することを目的とした。

3.研究の方法

研究方法は、先行研究の網羅的把握および分析と、各分野における関連事象の実証的研究という、法学においてオーソドックスな手法を採ることとした。もちろん、先行研究の理解は研究の出発点ではあるが、研究そのものの本体は関連事象の実証的研究の方にある。具体的な検討分野としては、本研究課題に取り組むための素材として最も適当なものという観点から、以下に取り組むこととした。

- (1) 国際投資法
- (2) 国際的強制措置
- (3) 国連による平和維持(領域統治)
- (4) 国際金融秩序

- (5) 情報法
- (6) 食品法・農業法

さらに、法哲学の観点からの基礎理論的研究 も行うこととした。

4. 研究成果

国際社会に中央集権的立法機関が不在で あることから生じる問題については以前か ら国際法の文脈で検討が進められてきた。国 際法にとどまらず国内法をも視野に入れて 「グローバル」法を構想する場合にも、中央 集権的立法機関の欠如は当然の前提となる。 その中で注目される法形成過程は、投資条約 仲裁の進展に伴うネットワーク型の法形成 プロセスである。これは、ある特定の投資条 約に基づいて設置される仲裁廷が、当該条約 に関する具体的な紛争の処理に当たり、当該 条約とは何の関係もない他の投資条約に基 づいて設置された他の仲裁廷の判断を参照 するというもので、この現象が極めて頻繁か つ大量に生じることにより、あたかも投資に 関する一般法が生成したかのような状態が 成立しつつある(論文)。その具体例は枚 挙にいとまがないが、明確に実証的後付けが できるものとして、収用(論文□)、「間接収 用」(論文□)、公正衡平待遇義務(論文□) 義務遵守条項(論文) 発展途上国の扱い (論文) 解釈手法(論文) 仲裁人忌避 に関する手続問題(論文)である。

ここで重要な役割を果たすのが、20世紀末から量的に拡大を始めた国際的な「判例」の役割である。典型的には国際裁判所・仲裁廷の「判例」であり、国際裁判所・仲裁廷が「判例」法の形成を行っていることは多種多様な分野で明らかになっている(論文 ~ 、、、

、図書 》特に注目すべきは、「国家間裁判所」という意味での国際裁判所にとどまらず、投資条約仲裁やヨーロッパ人権裁判所のように私人が申し立てることができる裁判所・仲裁廷による「判例」法形成である。これにより、国家・国際機構・私人を包含するグローバルな法平面における法形成が進行しつつある。もはや、国内的規制を行う際にグローバル平面での法形成を考慮しないのは困難になりつつある(論文 》

法形成において役割を果たすのは、もちろん「判例」のみではない。環境・生態系規制や外交的保護、さらには国際刑事裁判など作業を広げてきた国連国際法委員会は、伝統の主義を広げてきた国連国際法委員会が減りしてきた国連国際法委員会が減りしているとない。一般関媒的であるガイドラインなどは、一般関媒がであるガイドラインなどは、一般関媒がであるガイドラインなどは、一般関媒がであるが出りものとされ、それによって際的な別もむしろ実際の法形成に与える影響が決ちなったとさえ言えかねないように極端をも作り出している(論文)。さらに極端

な場合には、個人の経済活動に大きな影響を与える事項について国連安全保障理事会が「立法」を行い、その限りで中央集権的立法機関が国際社会に誕生したかのごとく見えることがある。ただし、これはごく例外的場合にとどまり、実例も少ない(論文)。

このような動きを政治学的観点から見るならば、古典的主権国家間に成立するネリークを前提としつつ、国際標準・規律の不利益の外部効果の不利益のが断片的に成立をいるともできる(論文)。とも、制度のあり方はあらゆる分野に共動に関しては伝統的に共動に対しても、金融に関しては伝統的に国際法に関しては、政治的にでも、金融に関しては、政治的にでも、の均衡への収斂を促す作業が継続的になされている(論文)。

ネットワークに基づく議論は、中央集権的権力の存在を前提とせず、広い意味で市場における様々なアクターの活動を考察するものと言える。市場の機能についての法哲学的検討は膨大であり、それを踏まえて研究を進めることには大いなる困難が伴うが、市場の前提とも言える「平等」についての従来の研究を批判的に考察することにより、議論を深めることができた(論文 、)。

5 . 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計19件)

<u>演本正太郎</u>、"Requiem for Indirect Expropriation: On the Theoretical and Practical Uselessness of a Contested Concept", PILAGG e-series/IA/1, École de Droit, Sciences Po de Paris, 2013, pp. 1-28.

http://blogs.sciences-po.fr/pilagg/pilagg-e-series/

濵本正太郎、「投資条約仲裁ネットワーク の国際(世界)法秩序像」法律時報 85 巻 11号(2013年)37-42 頁。

演本正太郎、"Protection of the Investor's Legitimate Expectations: Intersection of a Treaty Obligation and a General Principle of Law", in Wenhua Shan & Jinyuan Su eds., *China and International Investment Law*, Leiden, Brill/Nijhoff, 2014, pp. 141-169.

<u>演本正太郎</u>、《 Méthodologie extraordinaire pour trouver le sens ordinaire?: Le sens ordinaire pour les tribunaux compétents en matière d'investissement », Unité et diversité du droit international : Ecrits en l'honneur du Professeur Pierre-Marie Dupuy, Leiden, Nijhoff, 2014, pp. 689-707.

<u>濵本正太郎</u>、「投資家対国家仲裁は『仲裁』 ではない 仲裁人の独立性・不偏性から の考察」浅田正彦ほか(編)『国際裁判と 現代国際法の展開』(三省堂、2014年) 143-166頁。

演本正太郎、"Compensation Standards and Permanent Sovereignty over Natural Resources", in Marc Bungenberg & Stephan Hobe eds., Permanent Sovereignty over Natural Resources, Cham, Springer, 2015, pp. 141-154.

<u>演本正太郎</u>、"Parties to the 'Obligations' in the Obligations Observance ('Umbrella') Clause", *ICSID Review-Foreign Investment Law Journal*, vol. 30, 2015, pp. 449-464.

演本正太郎、《L'Etat situé dans le droit international de l'investissement », in «L'être situé », Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida, Leiden, Nijhoff, 2015, pp. 3-22.

浅田正彦、"The OPCW's Arrangements for the Missed Destruction Deadlines under the Chemical Weapons Convention: An Informal Noncompliance Procedure," American Journal of International Law, Vol. 108, No. 3 (July 2014), pp. 448-475.

<u>浅田正彦</u>、「安保理決議に基づく輸出管理」 浅田正彦 (編)『輸出管理』(有信堂、2012 年)124-152 頁

<u>亀本洋</u>、「R・ドゥオーキンの『資源の平等』 論を真剣に読む」法学論叢 176 巻 2・3 号 (2014 年) 62-172 頁

<u>亀本洋</u>、「運平等主義の問題点 サミュ エル・シェフラ の見解の紹介」法学論叢 176巻5・6号(2015年)102-143頁

<u>酒井啓亘</u>、「国連国際法委員会による法典 化作業の成果 国際法形成過程における その影響 」村瀬信也・鶴岡公二編『変革 期の国際法委員会 山田中正大使傘寿記 念』(信山社、2011年) 17-50 頁

<u>酒井啓亘</u>、「国際司法裁判所における『適切な裁判運営』概念 付随手続での機能を

手がかりとして 」浅田正彦・加藤信行・ 酒井啓亘編『国際裁判と現代国際法の展 開』(三省堂、2014年) 57-93 頁

<u>鈴木基史</u>、「国際ガバナンスの本質と変容 - 経済危機を越えて」レヴァイアサン 50 号(2012 年)8-35 頁

<u>鈴木基史</u>、「現代政治経済学の課題と変容」 経済セミナー661 号(2011 年) 24-29 頁

<u>曽我部真裕</u>、「ヨーロッパ人権裁判所判例を通してみた『表現の自由と制度』の一断面」 小谷順子ほか(編)『現代アメリカの司法と憲法』(尚学社、2013年)62-74頁

<u>曽我部真裕</u>、「『情報法』の成立可能性」長谷部恭男ほか(編)『法の生成/創設(岩波講座 現代法の動態第1巻)』(岩波書店, 2014年)123-144頁

[学会発表](計3件)

<u>演本正太郎</u>、"A Third Generation of Japan's Investment Treaties?", Panel B1: The Changing Geography of International Investment Law: The Dawn of the Asian Century?, The Fourth Biennial Conference of the Asian Society of International Law, New Delhi, India, 14-16 November 2013.

濵本正太郎、「アジア・太平洋地域のメガ FTA における投資仲裁」アジア国際法学 会日本協会第 5 回研究大会(午後の部「メ ガ FTA 時代の到来と多角的貿易体制のあ り方」、2014 年 6 月 15 日、中央大学市 ヶ谷キャンパス。

演本正太郎、"UNCITRAL Rules and Convention on Transparency in Treaty-based Investor-State Arbitration", 2014 UNCITRAL Japan Seminar, The Development of Investor State Dispute Settlement from a viewpoint of Asia (国際商取引学会 2014年全国大会)、同志社大学、2014年10月25日

[図書](計1件)

深澤龍一郎『裁量統制の法理と展開 - イギ リス裁量統制論 - 』(信山社、2013年)(本 文434頁)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件) 名称: 名称: 者者: 種類: 宝 田内外の別: ニ

取得状況(計0件)

名称: 名称明者: 権類: 種類: 日日日明年月日日の別

〔その他〕 ホームページ等 該当せず。

6. 研究組織

(1)研究代表者

濵本 正太郎 (HAMAMOTO, Shotaro) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号:50324900

(2)研究分担者

浅田 正彦(ASADA, Masahiko) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号: 90192939

亀本 洋 (KAMEMOTO, Hiroshi) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号:30183784

酒井 啓亘(SAKAI, Hironobu) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号:80252807

鈴木 基史(SUZUKI, Motoshi) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号:00278780

曽我部 真裕 (SOGABE, Masahiro) 京都大学大学院法学研究科・教授 研究者番号:80362549

深澤 龍一郎 (FUKASAWA, Ryuichiro) 九州大学大学院法学研究院・教授 研究者番号:50362546

(3)連携研究者

該当せず。